

[NYからの報告]

パレスチナ問題に関する国連フォーラム

～1948年から70年後 - 持続可能な平和への教訓～

去る5月17日と18日にNY国連本部では、1948年中東戦争勃発70周年を機に、パレスチナ委員会の召集による2日間のフォーラムが開かれました。フォーラムは、パレスチナ人の権利の国際的サポート、すでにある協定や決議への尊重などを呼びかける国連総会決議A/72/11^[1]とA/72/13^[2] (2017年11月30日採択)に従って組織されました。4つの異なるテーマの討論パネルでは、パレスチナとイスラエル両国の外交関係者や市民社会代表者、歴史・移住・パレスチナ問題などあらゆる分野の国際的専門家が参加しました。

開会式

初日の開会式で国連副事務総長アミーナ・モハメッド氏 (Ms. Amina Mohammed) は、最近のガザ・イスラエル境界間におけるパレスチナ市民殺害の悲劇は、パレスチナ難民を守らない国際社会の失敗を再認識させられる出来事だと言いました。また、国連は二国家共存解決を支持すると共に、エルサレムがイスラエル・パレスチナ両方の首都であると見なし続けると表明しました。

パレスチナ代表として参加したパレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization, PLO) 実行委員会メンバーのハナン・アシュラウィ氏 (Ms. Hanan Ashrawi) は初めに会場の客席に向かって、パレスチナ人のヒューマニティのために集まってくれたことへの感謝を示す、と言いました。それから、過去70年間にパレスチナ人が体験した無数の苦しみについて語り始めました。そのなかには、虐殺、村々の破壊、追放、人種差別と憎しみの文化、暴力、あらゆる方法による組織的な差別が含まれます。「70年は長すぎる。占領が終わってほしい。」と氏は切実に訴えました。そして、採決された国連決議が実行へ移されないことへの懸念を示し、安全保障理事会など国際舞台で活動する人々に向かい、投票などの際には個人の良心に従って決断してほしいと呼びかけました。

パネル：～1948年に何が起こったか？ なぜ問題なのか？～

開会式の後に、最初のパネルが始まりました。パネリストの一人として、アシュラウィ氏が再び登壇しました。はじめに、一部の権威のある人々は1948年の出来事を否定したり無視したりするが、前進するためにはパレスチナ人の訴えに耳を傾け、認識する必要があると氏は言いました。「イスラエル建国に我々の土地を選んだのは外部の人間であって、我々ではないのです。占領を取り除かない限り、我々はどこへも向かうことができません。」と氏は言いました。

続いて、元パレスチナ暫定大統領で元イスラエル議会 (クネセト) 議長のアブラハム・バーグ氏 (Mr. Abraham Burg) が登壇しました。イスラエル・パレスチナ紛争の議論について氏は、ホロコーストと占領という2つのトラウマの競争のようであると表現しました。また、イスラエルは国際法に従って建国されたものであると主張したうえで、エルサレムはイスラエルとパレスチナ両方の首都という認識でいることも示しました。さらに、イスラエル・パレスチナ紛争は「一部の人々」と「一部の人々」の対立であると氏は続けました。一部のグループの政治或いは宗教的理想への執着により紛争は続いているが、大抵の一般市民は流血のない平和な暮らしを願っている、と氏は言いました。そして、「一国家でも二国家でも、最も大事なものは

深刻な人権侵害を終わらせ、一人ひとりが投票権などを認められること」という点が強調されました。

次に、歴史学教授でエクゼスター大学ヨーロッパ・パレスチナ学センター所長（European Center for Palestine Studies, Exeter University）のリアン・パペ氏（Mr. Lian Pappé）が、1948年戦争と、パレスチナ人追放と大虐殺が行われたナクバ^{[3][4]}（Nakba、アラビア語で「大惨事」を意味する）の歴史を解説を入れながら振り返りました。「パレスチナの町々は一掃され、パレスチナ人口のおよそ半分が9か月で難民になった」と氏は言い、いかなる平和プロセスも、1948年の出来事を無視するものは紛争解決で重要な三つのステップ（認知、責任、承諾）を無視していることになり、そのようなプロセスは通用しないということを明確にしました。

数人のスピーカーが一国家解決の案にも触れるなか、国連オブザーバー国家パレスチナ代表のリヤド・マンズール氏（Mr. Riyadh H. Mansour）は、「二国家共存解決に対して国際的な合意があるのに、なぜ今さら他のを探さなければならないのですか？他の解決案を考える前に、まず当のパレスチナ人とイスラエル人に決めさせるべきではないでしょうか？」と発言しました。そして、イスラエル・パレスチナ紛争において、国連は問題が解決するまで関わり続ける責任があることを訴えました。

パネル：～難民とパレスチナ問題に関する決議～

はじめに、ボストン大学法学教授のスーザン・エイクラム氏（Ms. Susan Akram）により、パレスチナ人難民の民族自決断を語る際や、占領を終わらせる上で絡んでくる法的問題が取り上げられました。「パレスチナ国籍所持者とは誰を指すのか」、「パレスチナ人難民とは誰か?」、「アメリカのバックアップを受けるイスラエルに対して何ができるか?」などの鍵となる問いを投げかけ、それに対して様々な国際法を引用しながらパネルが展開されました。また、ナミビア共和国と西サハラのケースから学んだ教訓なども共有されました。難民問題解決には法的な枠組みの発展が必要ではあるものの、国際刑事裁判所（ICC）や一部の国連 bodies の役割については疑問が残る、との指摘もありました。

ジョージタウン大学国際移住学会のフランチェスカ・アルバニーズ氏（Ms. Francesca Albanese）は、法的観点から見た難民の地位にフォーカスを当て、「国際法の下では例外なく、パレスチナ人難民は難民と見なされる。」と言いました。

BADIL パレスチナ住居・難民の権利のための資料館（BADIL Resource Center for Palestine Residency and Refugee Rights）のルブナー・ショマリ氏（Ms. Lubnah Shomali）からは、司法的手段としての損害賠償メカニズム（機構）の必要性が語られました。損害賠償は国際法に取り入れられているにもかかわらず、パレスチナ人難民は国からの保護もなく救済への権利も拒否された状態が続いています。ショマリ氏によると、難民や国内避難民にとって望ましい損害賠償とは、自主的帰還、補償、紛争の非繰り返しが約束され、公平な土地と尊厳の復元が保証されることです。けれど、紛争後の帰還率が最も高いとされる旧ユーゴスラビアの場合などにおいては、難民二世や三世への土地の復元・再配分は大きな課題として残る、と氏は言います。また、損害賠償メカニズム（機構）には強力な執行が伴わなければならない、オスロ合意^[5]に欠如している要素であるとも氏は指摘しました。続いて、ショマリ氏はイスラエルに対して、

国際法の下での義務を果たし、適切な住居や教育など最も基本的権利へのアクセスを人々に保証するよう呼びかけました。

移行期正義のツール・ボックス: Just-in-Case の創立者のジェシカ・ネヴォ氏 (Ms. Jessica Nevo) は、独裁政権下のアルゼンチンで暮らした体験を共有しました。政府に「裏切者」とレッテルを貼られた多くの人々が、厳しい検閲や家宅捜査や強制失踪の犠牲になりました。そして同じようなことが、現在のイスラエルでも起こっているとネヴォ氏は言います。「イスラエルでは、非営利団体で働く人々は“裏切者”と呼ばれ、芸術家や詩人なども創作活動を禁止される状態です。グレート・マーチ・オブ・リターン (大いなる帰還の行進) はイスラエルが紛争を見直す良いきっかけです。万が一 (just in case)、もし難民が故郷の土地へ帰る決心をした時のために、皆さん全員がイスラエル・パレスチナ紛争の移行期正義のプロセスに携わることを願っています。」とネヴォ氏は呼びかけました。

持続可能な平和へ

宗教、植民地主義、民族、政治など多くの問題が絡み、その複雑な歴史的背景をもつイスラエル・パレスチナ紛争は、現代史においてもある意味で独特なケースかもしれません。けれど、今回のフォーラムで学んだ教訓の幾つかは、世界の至るところで起きている他の紛争ケースでも生かされるはずで、何よりもまず先に言えるのは、占領という行為は重大な人権侵害ということです。そして、平和交渉プロセスで耳を傾けられ繰り返されなければならないのは被害者の声であり、決して時の権力の座にある外部者の声であってはならないということです。最後に、紛争の犠牲者が全権利を取り戻し、十分な救済で償われ、闘いはようやく終わったのだと感じるまでは、真の意味で持続可能な平和が達成されたとは言えないのではないのでしょうか。

参考文献

- [1] “Division for Palestinian Rights of the Secretariat”, United Nations General Assembly Resolution A/RES/72/11, 5 December 2017, http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/72/11.
- [2] “Committee on the Exercise of the Inalienable Rights of the Palestinian People”, United Nations General Assembly Resolution A/RES/72/13, 6 December 2017, http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/72/13.
- [3] Ilan Pappé, “The Ethnic Cleansing of Palestine by Ilan Pappé (Part I)”, The Palestine Chronicle, 9 February 2007, Retrieved 31 May 2018, <http://www.palestinechronicle.com/the-ethnic-cleansing-of-palestine-by-ilan-pappe-part-i/?print=pdf>.
- [4] Firas Alkhateeb, “The Nakba: The Palestinian Catastrophe of 1948”, Lost Islamic History, 23 April 2013, Retrieved 31 May 2018, <http://lostislamichistory.com/the-nakba-the-palestinian-catastrophe-of-1948/>.

[5] "Declaration of Principles on Interim Self-Government Arrangements (Oslo Accords)", United Nations Peacemaker, Retrieved 31 May 2018, <https://peacemaker.un.org/israelopt-osloaccord93>.

[6] Alia Chughtai, "Palestinians' Great March of Return: The human cost", Al Jazeera, 16 May 2018, Retrieved 31 May 2018, <https://www.aljazeera.com/indepth/interactive/2018/05/palestinians-great-march-return-human-cost-180516110538165.html>.

[7] "Great March of Return: Palestinians gather for 10th week of protests", RT, 1 June 2018, Retrieved 1 June 2018,